

論文審査の結果の要旨

論文提出者氏名 ジョ ヤンヒョン

論文題目 アジア地域主義とアメリカ外交

—— 1960年代地域機構設立の相互作用における多様性の分析

1990年代以降、なかんずく21世紀に入ってから、アジアにおいて地域主義の動きが活発化し、国際関係論の重要な研究課題のひとつと捉えられるようになった。他方で、それ以前の時期については、アジアは、歴史的経験の多様性、文化的背景の多様性、政治制度の多様性など各種の多様性により、ひとつの地域としてまとまる契機の少ない場所と見られてきた。しかし実際には、今から40年前の1960年代半ばのアジアにおいて、アジア開発銀行（ADB）、東南アジア文部大臣会議、東南アジア開発閣僚会議、アジア太平洋協議会（ASPAC）、ベトナム参戦国会議、東南アジア諸国連合（ASEAN）など政府間組織がいくつも設立され、世界の中でアジアこそが最も活発な地域主義の動きを見せていた場所であった。

この時代のアジア地域主義をめぐるのは、当時ベトナム戦争を遂行していたアメリカが反共政策の一環としてアジアの同盟諸国や友好国を糾合しようとした結果と見なす米国主導説と、独立を果たしたアジア諸国の主体的なイニシアティブの成果と見なす域内協力説、とが対立してきた。本論文は、このような学説対立の構造を批判的に踏まえつつ、1960年代中葉に噴出した様々なタイプのアジア地域主義を、アメリカとアジア諸国との相互作用の視点から実証的に解明したものである。

全8章から構成される本論文は、A4用紙で脚注を含む本文約300ページと資料・参考文献約50ページからなる大著（400字詰め原稿用紙に換算して約1400枚）である。序論（第1章）では、問題の所在を明らかにした上で、先行研究批判を展開する。すなわち、1960年代のアジア地域主義に関する研究では実態の多様性が軽視されていること、そしてアメリカの対アジア政策におけるアジア諸国との相互作用がほとんど看過されていることを指摘する。そして、当時のアジア地域主義の表出を理解するためには、アジア諸国の動向とアメリカの動向との相互作用の分析が必要であるとの主張をする。第2章から第7章までは、この主張を踏まえた実証分析に費やされる。

第2章では、1965年4月に打ち出されたジョンソン政権のアジア政策における地域主義

的アプローチ（いわゆるジョンソン構想）の位置づけを明らかにする。すなわち、ベトナム戦争遂行の一環ではなく、ベトナム戦争後を念頭に置いた、経済・社会開発の推進がアメリカ政府の意図であったことが主張される。

第3章では、ジョンソン構想実現のためにアメリカが進めた地域協力支援政策の成果と限界を明らかにする。ここでは、アメリカが設立を目指した機構は、国連やアジア諸国からの呼応が十分に得られずに設立されなかったこと、それゆえ米政府は分野毎の開発組織の並列的な育成へと戦略を修正せざるを得なかったこと、その結果、教育、運輸・通信、金融・通貨などの分野で開発関連の地域枠組みが出現したことが明らかにされる。

第4章では、国連機関やアジア諸国によって提唱されながら、アメリカがその設立に深く関与することになったADBについて、構想の起源から設立までの過程を明らかにし、ジョンソン構想と密接に関連しながら展開したアジア地域主義の一面を明らかにする。特に、出資問題、本部設置問題、総裁選出問題などで、アメリカの役割に注目する。

第5章では、戦後日本の対アジア積極外交の代表例とされる東南アジア開発閣僚会議を取り上げる。ここでは、米政府の働きかけが最初にあったことを明らかにし、それへの対応をめぐる日本政府内部の紆余曲折に注目しながら、日本とアメリカ及びアジア諸国との外交交渉を中心に分析し、通説に反して、日本政府内部の利害対立が大きかったこと、日米間に複雑な相互作用があったことを示す。

第6章では、韓国政府が主導したASPACの設立過程を、韓国政府の意図及びアジア諸国やアメリカの対応に焦点を当てて分析する。ここでは、韓国政府によるASPAC提唱には、アジア反共同盟の構築という安全保障上の目標のほか、対日国交正常化交渉やベトナム派兵などの利害も考慮されていたことを明らかにする。他方、アメリカが当初この構想に消極的だったことに加え、他の関係国も機構の性格についてそれぞれ異なる利害関心を持っていたため、設立交渉は難航し、実際に出現した機構では反共同盟の性格が薄められていたことを示す。

第7章では、ASEANの設立を、地域国際関係とアメリカの対応に焦点を当てて分析する。ここでは、まずASEANの設立をもたらしたのが基本的に地域国際関係であったことを明らかにする一方、アメリカ政府は、インドネシアを含む新たな地域機構の設立を楽観視していなかったこと、そしてASEAN設立に際してアメリカの干渉を警戒する地域諸国の意向に配慮し、自らの関与を控えたことを示す。

最後に、結論（第8章）では、本論の分析を踏まえて1960年代におけるアジア地域主義の多様性をまとめる。すなわち、アメリカ政府には、軍事・安全保障に関しては、従来からのアジア戦略であるハブ・アンド・スポーク体制を変える意図はなく、経済・社会開発分野の地域協力機構設立構想に熱心だったものの、従来の関与の基本形から大きく外れるものではなく、必ずしもアジア側の実情を踏まえたものではなかった。他方、アジア諸国は、各々の意図と思

惑から様々なタイプの地域機構を提案しており、アメリカ政府の方針（ジョンソン構想）に触発されたものもあれば、無関係なものもあった。協力分野についても、経済・社会分野に限定したものもあれば、軍事同盟に近いものまであった。このように必ずしも利害関心が収斂していないアメリカとアジア諸国との間の地域機構設立をめぐる外交交渉は複雑なものにならざるを得ず、アメリカの戦略とかアジア諸国のイニシアティブという単一の要因に基づいて説明できるものではなく、構想の性格と提唱国・主導国との組み合わせに従って多様な形態をとる性が出てくる国際関係であった、と結論づける。

本論文の学界に対する貢献は大別して3つある。何よりも第一に、1960年代半ばのアジア地域主義をめぐる国際関係全般に関するきわめて詳細な実証分析をおこなったことである。従来からジョンソン構想や個別のアジア地域協力機構設立に関する研究はあったが、本論文ほど包括的に行った例は今までになかった。アメリカ政府の政策決定過程を扱った第2章、さらにアメリカとアジア諸国との複雑な交渉を分析した第3章から第6章にかけては、各章とも200以上の注が付されており、本論文の実証性がきわめて高いことを示している。この作業の結果、本論文の分析がいくつかの通説の見直しに繋がったことも評価できる。

第二に、この綿密な実証分析を踏まえて、1960年代半ばのわずか1、2年の間にアジアの地域協力機構がいくつも突然登場したことの要因をめぐる論争に、いわば最終的評価をもたらしたことである。すなわち、当時のアジア地域主義を整理する上で、アメリカ政府の思惑とアジア諸国の思惑とが交錯する複雑な国際関係を、協力分野の違い（経済中心か政治安保中心か）に注目しながら、アメリカ提案・アジア呼応、アメリカ提案・アジア敬遠、アジア主導・アメリカ支援、アジア主導・アメリカ不関与という類型論的な整理をすることにより、アメリカ主導説とアジア主体説との論争に実証面から決着をつけた。

最後に、本論文はきわめて詳細にして実証的であるが、いわゆるマルチアーカイバル・アプローチによって行われている。すなわち、従来のようなアメリカ側資料偏重の分析ではなく、韓国と日本で最近公開された資料を広範に利用している。さらに、アメリカ側資料についても従来になく網羅的に渉猟し、日本や韓国の資料と有機的に関連づけたことも高く評価できる。東南アジア諸国では外交史料がまだ公開されていない現状では、本論文は、今日入手可能な資料を用いて、1960年代半ばのアジア地域主義をめぐる国際関係を初めて立体的に描いた業績である。

このようにきわめて高く評価できる本論文であるが、問題点がないわけではない。まず、多様な相互作用が生じたことは明らかにされたが、その多様性が多様な機構の設立・不設立に繋がることを説明する理論枠組みに曖昧さが残っている。言い換えると、一方の当事者がアメリカであるという、パワー的に非対称的な国際関係において、なぜ本論文で明らかになった多様

性が現出したのか、あるいは、相互作用とその結果としての制度化の成否とがどのように結びついているのかを説明する政治理論が必ずしも明確ではない。また、アメリカとアジア諸国との相互作用はきわめて詳細に分析されているが、ほぼ同時期に登場した構想をめぐってそれらを提唱したアジア諸国の政府どうしの間でどのような相互作用があったのかについては、実証面でも理論面でも分析が十分ではない。さらに、論文自体はきわめて詳細ではあるが、アメリカやアジア諸国が置かれた全体的な国際環境の大きな構図が序論で描かれていないので、個別具体的記述の意味づけが理解しにくい部分が残る。

もっとも、このような問題点は、論文に書かれている内容についての欠陥ではなく、今後の研究課題として、あるいは広範な読者を想定した出版企画に際しての、執筆者に対する期待としての面が強い。本論文が学界に対して特に実証面で貢献する優れた業績であることは間違いなく、したがって、本審査委員会は博士（学術）の学位を授与するにふさわしいものと認定する。